

放送を巡る諸課題に関する検討会

地域における情報流通の確保等に関する分科会（第4回）議事要旨

1. 日時

平成29年3月2日（木）9時30分～11時5分

2. 場所

総務省 第1特別会議室（8階）

3. 出席者

（1）構成員

鈴木分科会長、岩浪構成員、奥構成員、北構成員、清原構成員、瀬尾構成員、竹ヶ原構成員、平野構成員、三膳構成員

（2）オブザーバー

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本コミュニティ放送協会

（3）総務省

太田総務大臣補佐官、福岡総務審議官、南情報流通行政局長、吉田官房審議官、齋藤情報流通行政局総務課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、鈴木同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送課長 他

（4）その他（説明者）

名古屋テレビ放送（株） 伊藤取締役経営戦略局長

4. 議事要旨

（1）太田総務大臣補佐官挨拶

開会に当たり、太田総務大臣補佐官から挨拶が行われた。

（2）放送事業者からのプレゼンテーション

名古屋テレビ放送（株） 伊藤取締役経営戦略局長
「地方局の人材確保と育成の課題」

（3）意見交換（構成員からの主な発言は以下のとおり）

【岩浪構成員】

- ・「頑張るローカル局を応援する」というメッセージ性がある副題もめずらしくて良いのでは。
- ・放送事業者とネット動画配信サービス事業者との大きな違いは、災害時などに、国民に必要な情報を取材し即時提供するというミッションを持っているかどうかであると認識。
- ・近年、ユーザーは変化しているが、放送が普段使いのメディアとして利用され続けることが重要だという取りまとめ（素案）での指摘は極めて重要。
- ・放送という本業部分も頑張してほしいが、デジタルテクノロジーは万人に開かれたフロンティアであり、今後の放送事業者の発展のために、是非取り込んでほしい。

【奥構成員】

- ・「日本の広告費 2016」（電通）では、ラジオの広告費は前年比 102.5%となった。FM補完、ワイドFM、radiko 等の取組によって、ラジオはリーチメディアとしての力を発揮した。ラジオのこれまでの動きは、今後のテレビ放送の展開の良い先行事例となりうる。
- ・最近、米国では Youtube TV という新しいサービスも登場し、ケーブルテレビより低額で番組を視聴できたり、クラウド上の DVR 機能が使えるようになっている。このような諸外国でのネット活用事例は、示唆に富む新しい動きである。

【北構成員】

- ・副題は誤解を恐れずにいえば、護送船団から決別し、様々な努力をされている局を支援するのだという意味を有するものだと思う。
- ・名古屋テレビ放送のプレゼンテーションにもあったように、人材確保・人材育成は、放送事業だけでなくあらゆる業界で重要。新しい技術に対応できる人材が社内に育っているかが企業として成長していくために必要な戦略となっており、人本主義の流れが間違いなく起こっている。ヒト・モノ・カネという経営資源の中で、ヒトこそが最も重要な資源。
- ・ローカル局の社員は、地域の生活者としての視点を欠かさず、地域に対してどのような情報を発信していく必要があるのかしっかりと捉えていなければならない。取りまとめでも、人材育成・人材確保の部分のウエイトをもう少し高められれば良い。

【清原構成員】

- ・本取りまとめがメッセージ性を有していること、頑張るローカル局を応援するための具体的な方向性を示していることが重要。また、「情報のライフライン」として放送が重要な役割を担っていることを示した点について評価。
- ・ラジオの将来像について本格的に検討すべきと明記した点は重要であり、今後も深い議論を継続すべき。
- ・災害時に対応するためには、平時に国民・市民が視聴者・聴取者となっていなければならないということを再認識するチャンス。
- ・地域の民主主義を支える放送局の健全なジャーナリズムは不可欠。大分朝日放送局の事例

のように、放送局が、自由に市民が出入りできる場を開くことで民主主義は醸し出されていくものと思慮。

- ・優秀な人材にローカル局を目指してもらうため、取りまとめの「はじめに」のところで、ローカル局は若い人が地域で活躍できる最先端の現場であるということなども記載してはどうか。

【瀬尾構成員】

- ・本分科会での議論において、経営努力をしている放送局の事例を一つの方向性として示せたのは有意義。技術革新、人材確保、コンテンツ流通の場の問題等、これからの課題について、ローカル局が共同して行う具体的なアクションに繋がることを期待。
- ・災害情報の提供、民主主義のインフラとして信頼できる情報発信、地方からの情報・コンテンツ発信の機能は、ローカル局に求められる役割。一方で、情報の受け取り手である国民視点に立てば、その情報提供主体は必ずしも放送事業者である必要はない。放送事業者が引き続きその役割を担っていくために、経営者はリスクをとってカニバリズムを恐れずに経営判断をしてもらいたい。経営努力をしていない放送局を守る「護送船団」ではない。
- ・放送業界は、これまでのビジネスモデル通用しなくなってきており、Youtube TVのCATV配信等の取組は放送の根幹を揺るがしかねない。一方で、動画制作・動画配信の新しいネットベンチャーが出てきており、放送事業者は、今後そのようなベンチャーへの人材・技術のリソース提供、コラボレーション等を行うことでまだまだ経営を強化できるのでは。
- ・放送事業者は、電波を国民から預かっている立場として、どう有効活用するのか、ラジオの将来像について今後改めて議論してほしい。

【三膳構成員】

- ・通信は深掘り型の媒体であるのに対し、放送は共有型のコミュニティを育成し、世代・地域を越えたコミュニケーションを作ることができる媒体である。コミュニティを支えるコミュニケーションを作り出すという放送の役割が重要。
- ・災害時、欲しい情報の内容やその量は、当事者によって異なるが、求められている情報の差を埋めることができるのが、ローカル局による情報提供である。

【平野構成員】

- ・現時点で、ハイブリッドラジオの認知度は必ずしも高いとは言えないが、ハイブリッドラジオは今後非常に有望であり、その有用性を強調してもいいのでは。
- ・取りまとめ（素案）の、ラジオの将来像の部分において、「国際調整」の内容の説明を、脚注でわかりやすく示すべき。

【竹ヶ原構成員】

- ・普段使いによって、キャッシュを生み、平時からの健全な経営を目指すことが重要。
- ・人的資本にもう少しフォーカスしてもよい。名古屋テレビ放送のプレゼンテーションにも

あったように、ダイバーシティ確保の重要性の視点を入れてみてはどうか。女性の活用だけでなく、シニア層も含めた技術者の再教育、通信との端境のリカレント教育を行う等の取組が実現するのであれば、そのような取組に対する国の支援について盛り込むこともアイデアとしてはおもしろい。

【鈴木分科会長】

- ・リカレント教育における大学の役割は重要。
- ・ローカル局を豊かで、強いものにしていくことが重要。
- ・今後出てくる新しい営みが、長続きしていくものであってほしい。ハイブリッドラジオは、その一つの方向性としてすばらしい取組である。ハイブリッドラジオはFM放送と通信のハイブリッドであるが、ラジオとケーブルテレビのハイブリッドもあり得るし、ラジオだけでなくテレビと他のメディアのハイブリッドも可能性としてありうる。
- ・こうした取組を長い目で見渡して応援し、しっかりと社会に根付かせる必要があることを強調できれば良い。

(4) その他

今後、構成員の意見を踏まえて修正したものを取りまとめとし、パブリックコメントが実施されることとなった。

(以上)